



9月20日に公表した速報値からの変更はありません。

## 令和5年度市町決算（普通会計）の概要（確報）【ポイント】

### 決算規模

- 歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、いずれも過去3番目の規模

### 決算収支

- 実質収支は、全団体が黒字（41年連続）
- 実質単年度収支は、7年振りに赤字

### 歳入

- 地方税、国庫支出金、地方債は前年度より減少、繰入金は前年度より増加
  - ・ 地方税は、法人市町民税等の減少により、前年度比0.2億円の減（▲0.0%）
  - ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応の交付金等の減少により、前年度比31.0億円の減（▲2.5%）
  - ・ 地方債は、臨時財政対策債の減少や環境施設整備事業の進捗等に伴う事業費の減少により、前年度比21.0億円の減（▲5.6%）
  - ・ 繰入金は、特定目的基金等の取り崩しの増加により、前年度比46.3億円の増（+22.1%）
  - ・ 一般財源比率は、地方交付税等の増による一般財源の増加に加え、国庫支出金等の特定財源が減少したことにより、前年度比+0.2ポイントの56.5%

### 歳出

- 義務的経費、投資的経費は前年度より増加、その他経費は前年度より減少
  - ・ 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により前年度比14.4億円の増（+1.3%）
  - ・ 扶助費は、低所得世帯に対する臨時特別給付等の増加により前年度比74.0億円の増（+5.0%）
  - ・ 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や小中学校の整備事業等の事業費の増加により、前年度比86.2億円の増（+13.8%）
  - ・ 積立金は、財政調整基金やその他特定目的基金への積立の減少により、前年度比106.7億円の減（▲26.7%）

### 財政指標等

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.5ポイント上昇（悪化）（91.8%）  
団体別では、15団体において上昇（悪化）、4団体において低下（改善）
- 地方債現在高は、全体で前年度比169.6億円の減（▲2.9%）となり、臨時財政対策債を除くと前年度比9.3億円の増（+0.3%）
- 積立金現在高は、財政調整基金が減少した一方、減債基金、その他特定目的基金が増加したことにより、前年度比43.4億円の増（+1.8%）

# 令和5年度市町決算（普通会計）の概要（確報）

## 1 決算規模

- (1) 県計では、歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を上回り、調査結果が残る昭和28年度以降で過去3番目の規模であった。
- (2) 歳入は、国庫支出金、地方債等が減少した一方、地方交付税、県支出金、繰入金等が増加したことにより、前年度比10.6億円の増（+0.2%）となった。
- (3) 歳出は、物件費、公債費、積立金が減少した一方、扶助費や普通建設事業費等が増加したことにより、前年度比55.4億円の増（+0.8%）となった。

【表1 決算規模の状況】

（単位：百万円）

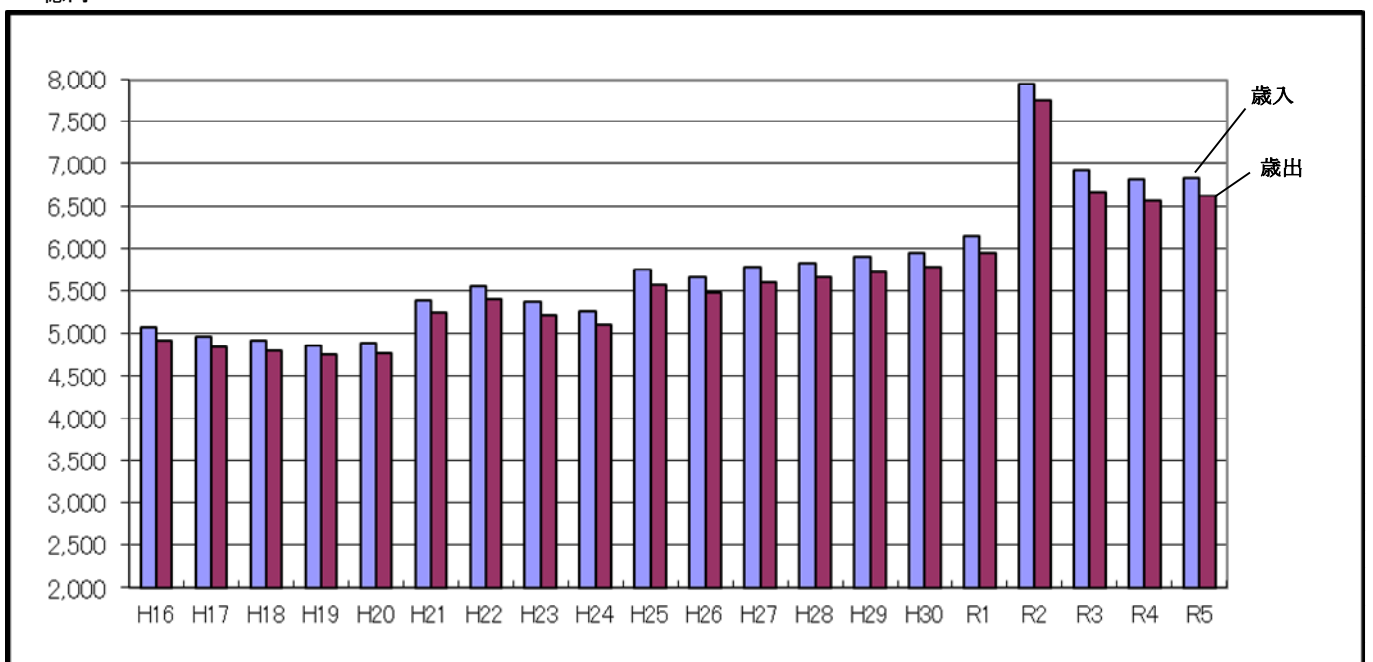
		歳入総額 A	歳出総額 B
県計	令和5年度	682,857	662,082
	令和4年度	681,801	656,546
	増減額	1,055	5,536
	増減率	0.2%	0.8%
市計	令和5年度	636,425	617,689
	令和4年度	636,157	614,344
	増減額	268	3,345
	増減率	0.0%	0.5%
町計	令和5年度	46,432	44,392
	令和4年度	45,644	42,202
	増減額	787	2,191
	増減率	1.7%	5.2%
《参考》全国増減率		0.4%	0.7%

※単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳とが一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

※全国数値は、全国市町村分の速報値（令和6年9月27日総務省発表）による。（以下の表において同じ）

【図1 決算規模の推移】

億円



## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、全団体が黒字となった。(41年連続)  
 (2) 実質単年度収支は、7年振りに赤字となった。

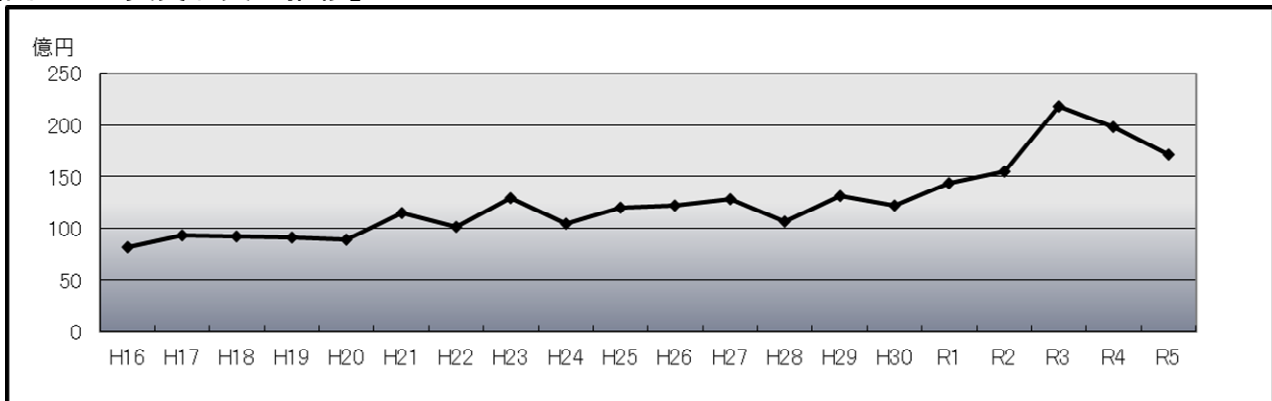
【表2 決算収支の状況】

(単位：百万円)

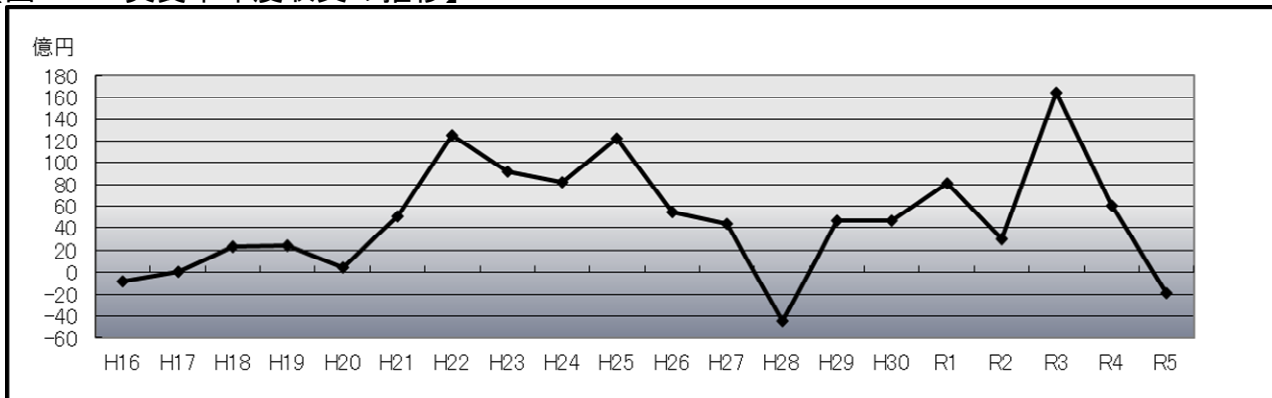
		歳入歳出 差引額 (形式収支) C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質 収支 E=C-D	単年度 収支 F	財政調整 基金 積立金 G	繰上 償還金 H	財政調整 基金 取崩額 I	実質 単年度 収支 (F+G+H-I)
県	令和5年度	20,775	3,593	17,182	▲2,588	6,659	795	6,785	▲1,919
	令和4年度	25,256	5,485	19,770	▲2,055	10,277	2,337	4,594	5,965
	増減額	▲4,481	▲1,892	▲2,588	▲533	▲3,618	▲1,542	2,191	▲7,884
市	令和5年度	18,736	3,224	15,512	▲2,020	6,355	729	6,100	▲1,036
	令和4年度	21,813	4,282	17,531	▲2,143	9,906	2,329	4,044	6,048
	増減額	▲3,077	▲1,057	▲2,020	123	▲3,551	▲1,600	2,056	▲7,083
町	令和5年度	2,039	369	1,670	▲569	304	67	685	▲883
	令和4年度	3,443	1,204	2,239	88	372	8	550	▲83
	増減額	▲1,404	▲835	▲569	▲657	▲68	59	135	▲801

※表頭のAおよびBは、【表1 決算規模の状況】の表頭のAおよびBによる。

【図2-1 実質収支の推移】



【図2-2 実質単年度収支の推移】



### 3 歳 入

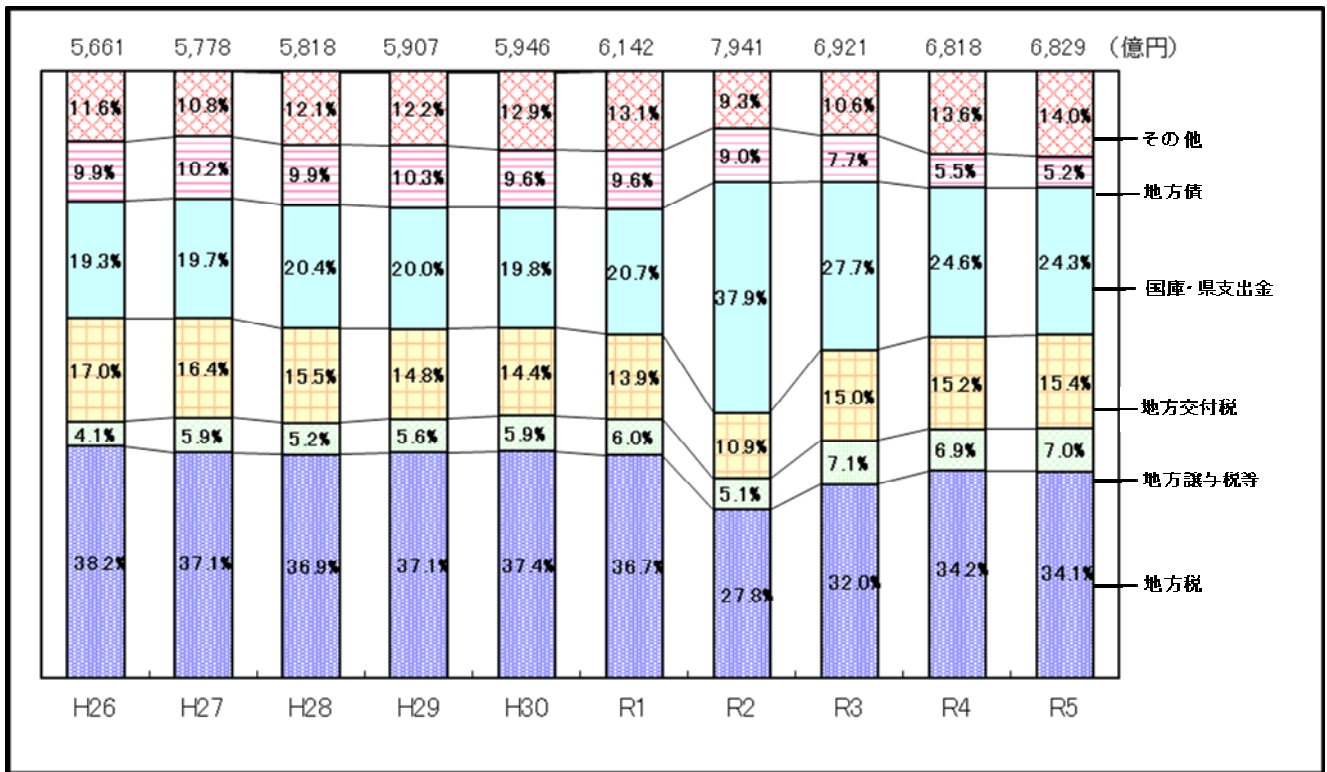
- (1) 地方税  
法人市町民税等の減少により、前年度比 0.2 億円の減(▲0.0%)となった。
- (2) 各種交付金  
株式等譲渡所得割等交付金等の増加により、前年度比 6.7 億円の増(+1.6%)となった。
- (3) 地方交付税  
普通交付税等の増加により、前年度比 15.9 億円の増(+1.5%)となった。
- (4) 国庫支出金  
新型コロナウイルス感染症対応の交付金等の減少により、前年度比 31.0 億円の減(▲2.5%)となった。
- (5) 繰入金  
特定目的基金等の取り崩しの増加により、前年度比 46.3 億円の増(+22.1%)となった。
- (6) 地方債  
臨時財政対策債の減少や環境施設整備事業の進捗等に伴う事業費の減少により、前年度比 21.0 億円の減(▲5.6%)となった。
- (7) その他  
財産収入等の減少により前年度比 22.2 億円の減(▲3.1%)となった。
- (8) 一般財源比率(地方税+地方譲与税+各種交付金+地方特例交付金等+地方交付税)  
地方交付税等が増加したことにより、一般財源が前年度を上回ったことに加え、国庫支出金等の特定財源が減少したことにより、歳入総額に占める一般財源の割合は前年度比 0.2 ポイント増の 56.5%となった。
- (9) 自主財源比率(地方税+使用料・手数料+繰入金+繰越金+分担金・負担金+財産収入+寄附金+諸収入)  
繰入金等の増加により、自主財源が増加(+24.0 億円)したことに加え、国庫支出金等依存財源が減少したことにより、前年度比 0.3 ポイント増の 48.1%となった。

【表 3 歳入の状況】

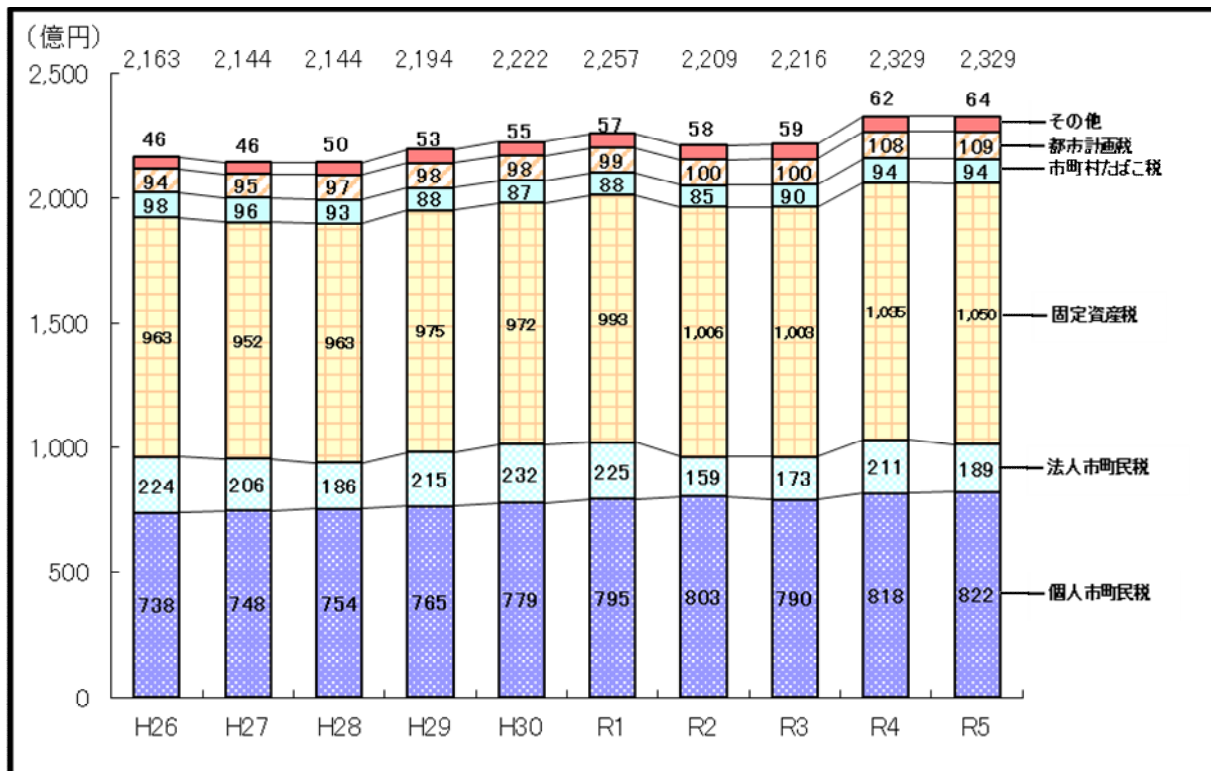
(単位:百万円)

	令和5年度					令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	232,855	34.1%	▲ 19	▲ 0.0%	1.6%	232,874	34.2%	5.1%
うち個人市町民税	82,185	12.0%	358	0.4%	1.7%	81,827	12.0%	3.5%
うち法人市町民税	18,934	2.8%	▲ 2,183	▲ 10.3%	▲ 2.1%	21,117	3.1%	21.9%
うち固定資産税	105,011	15.4%	1,503	1.5%	2.4%	103,508	15.2%	3.2%
うち市町村たばこ税	9,429	1.4%	▲ 1	▲ 0.0%	0.7%	9,430	1.4%	5.2%
地 方 譲 与 税	4,406	0.6%	52	1.2%	0.8%	4,355	0.6%	0.7%
各 種 交 付 金	41,605	6.1%	666	1.6%	2.1%	40,939	6.0%	3.2%
地方特例交付金等	1,843	0.3%	22	1.2%	▲ 1.0%	1,821	0.3%	▲ 63.1%
地 方 交 付 税	105,266	15.4%	1,592	1.5%	2.3%	103,674	15.2%	▲ 0.1%
国 庫 支 出 金	119,249	17.5%	▲ 3,099	▲ 2.5%	▲ 5.6%	122,348	17.9%	▲ 17.4%
都道府県支出金	46,746	6.8%	1,539	3.4%	2.2%	45,207	6.6%	4.1%
繰 入 金	25,599	3.7%	4,629	22.1%	25.6%	20,970	3.1%	57.1%
地 方 債	35,472	5.2%	▲ 2,104	▲ 5.6%	2.3%	37,576	5.5%	▲ 29.1%
うち臨時財政対策債	3,399	0.5%	▲ 4,903	▲ 59.1%	▲ 44.5%	8,302	1.2%	▲ 63.4%
そ の 他	69,817	10.2%	▲ 2,222	▲ 3.1%	▲ 2.7%	72,038	10.6%	20.3%
歳 入 合 計	682,857	100.0%	1,055	0.2%	0.4%	681,801	100.0%	▲ 1.5%
一 般 財 源	385,975	56.5%	2,313	0.6%	1.8%	383,662	56.3%	2.5%
自 主 財 源	328,140	48.1%	2,402	0.7%		325,737	47.8%	10.6%

【図 3-1 歳入決算額構成比の推移】



【図 3-2 税収の推移】



## 4 歳 出

### (1) 性質別歳出

#### (1) 義務的経費

- ・ 義務的経費全体では、前年度比 68.5 億円の増 (+2.2%) となった。
- ・ 人件費は、人事院勧告による給料表の改定等により前年度比 14.4 億円の増 (+1.3%) となった。
- ・ 扶助費は、低所得世帯に対する臨時特別給付等の増加により前年度比 74.0 億円の増 (+5.0%) となった。
- ・ 公債費は、地方債の定時償還等の減少により前年度比 19.9 億円の減 (▲3.5%) となった。

#### (2) 投資的経費

- ・ 投資的経費全体では、前年度比 84.6 億円の増 (+13.4%) となった。
- ・ 普通建設事業費は、スポーツ施設整備事業や小中学校の整備事業等の事業費の増加により、前年度比 86.2 億円の増 (+13.8%) となった。

#### (3) その他の経費

- ・ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小に伴う事業費の減少により、前年度比 26.0 億円の減 (▲2.5%) となった。
- ・ 補助費等は、消防庁舎整備に係る事業費の増に伴い、一部事務組合への負担金が増加したことにより、前年度比 13.7 億円の増 (+1.7%) となった。
- ・ 積立金は、財政調整基金やその他特定目的基金への積立の減少により、前年度比 106.7 億円の減 (▲26.7%) となった。

【表 4-1 性質別歳出の状況】

(単位:百万円)

	令和5年度					令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	319,251	48.2%	6,848	2.2%	2.7%	312,403	47.6%	▲ 4.9%
人件費	108,024	16.3%	1,438	1.3%	▲ 0.9%	106,585	16.2%	▲ 0.4%
うち職員給	69,014	10.4%	2,153	3.2%	1.7%	66,861	10.2%	▲ 0.7%
うち退職金	4,236	0.6%	▲ 1,801	▲ 29.8%		6,037	0.9%	▲ 3.2%
扶助費	156,339	23.6%	7,404	5.0%	5.9%	148,935	22.7%	▲ 9.5%
公債費	54,888	8.3%	▲ 1,994	▲ 3.5%	0.1%	56,883	8.7%	0.4%
投資的経費	71,364	10.8%	8,459	13.4%	6.5%	62,905	9.6%	▲ 15.5%
うち普通建設事業費	70,827	10.7%	8,616	13.8%	6.7%	62,211	9.5%	▲ 15.6%
うち補助事業費	32,217	4.9%	6,603	25.8%	2.8%	25,614	3.9%	▲ 37.2%
うち単独事業費	36,769	5.6%	2,239	6.5%	10.0%	34,530	5.3%	13.8%
その他の経費	271,467	41.0%	▲ 9,770	▲ 3.5%	▲ 3.3%	281,237	42.8%	6.7%
うち物件費	99,625	15.0%	▲ 2,604	▲ 2.5%	▲ 5.2%	102,229	15.6%	5.8%
うち補助費等	82,020	12.4%	1,373	1.7%	▲ 3.7%	80,647	12.3%	7.3%
うち積立金	29,270	4.4%	▲ 10,669	▲ 26.7%	▲ 4.6%	39,939	6.1%	19.1%
うち貸付金	1,024	0.2%	67	7.0%	▲ 9.9%	957	0.1%	▲ 48.1%
うち繰出金	50,122	7.6%	1,590	3.3%		48,532	7.4%	1.1%
歳出合計	662,082	100.0%	5,536	0.8%	0.7%	656,546	100.0%	▲ 1.5%



(2) 目的別歳出

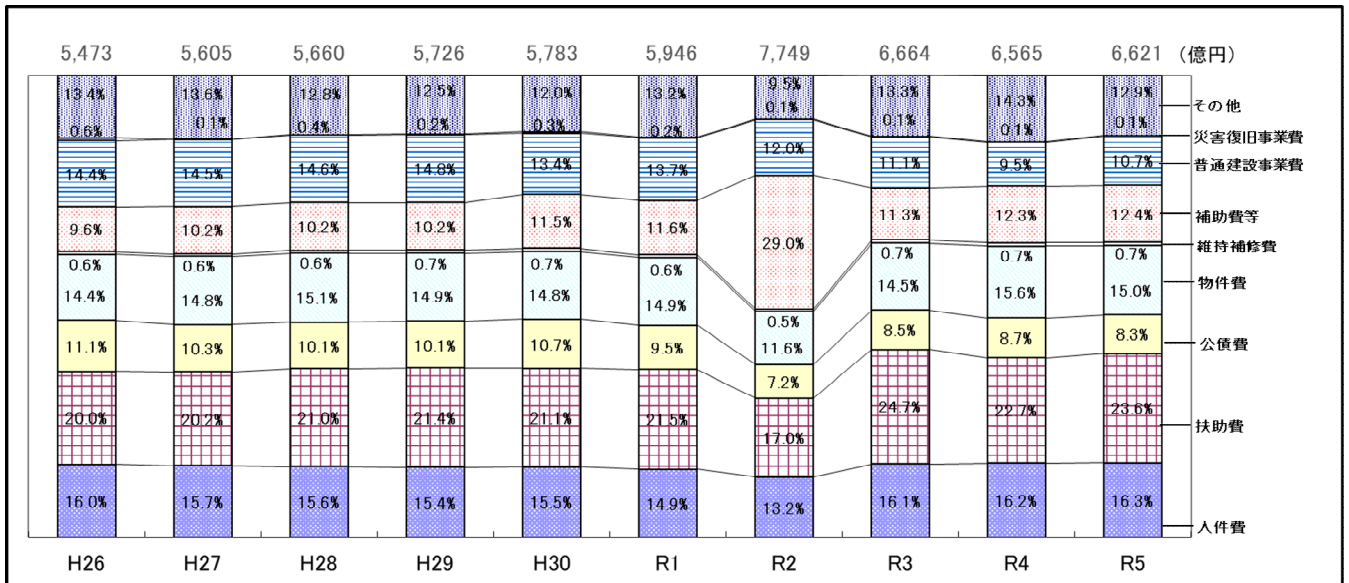
- (1) 総務費は、各種積立金の減少や庁舎整備事業の経費減少等により前年度比 70.9 億円の減 (▲7.0%) となった。
- (2) 民生費は、低所得世帯に対する臨時特別給付等の増加により、前年度比 127.3 億円の増 (+5.1%) となった。
- (3) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小に伴う事業費の減少により、前年度比 64.5 億円の減 (▲10.1%) となった。
- (4) 土木費は、スポーツ施設整備事業や公園整備事業等の事業費の増加により、前年度比 64.7 億円の増 (+12.1%) となった。

【表 4-2 目的別歳出の状況】

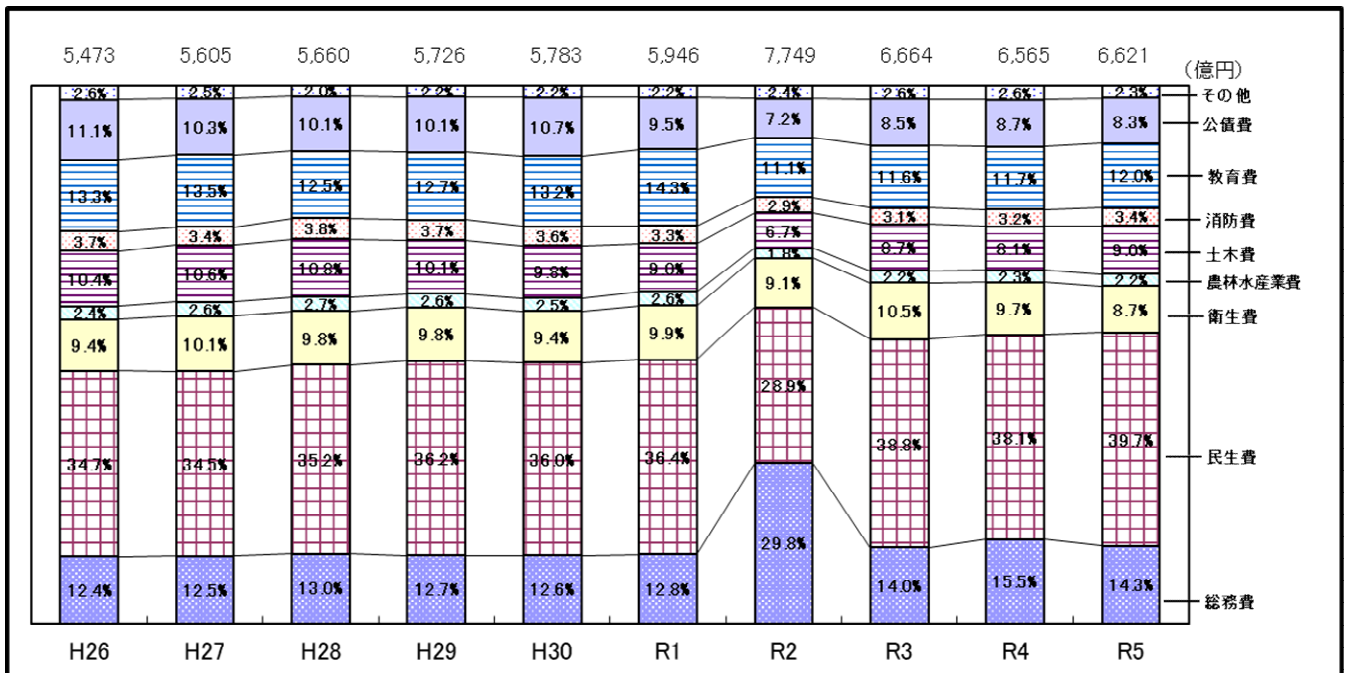
(単位: 百万円)

	令和5年度					令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,652	0.6%	▲ 9	▲ 0.3%		3,661	0.6%	▲ 1.1%
総 務 費	94,872	14.3%	▲ 7,087	▲ 7.0%	▲ 0.4%	101,958	15.5%	9.0%
民 生 費	262,927	39.7%	12,733	5.1%	4.8%	250,194	38.1%	▲ 3.2%
衛 生 費	57,418	8.7%	▲ 6,445	▲ 10.1%	▲ 10.2%	63,863	9.7%	▲ 9.0%
労 働 費	1,112	0.2%	338	43.7%	▲ 3.4%	774	0.1%	▲ 17.9%
農 林 水 産 業 費	14,845	2.2%	▲ 451	▲ 2.9%	0.9%	15,296	2.3%	3.5%
商 工 費	10,188	1.5%	▲ 1,824	▲ 15.2%	▲ 13.3%	12,013	1.8%	2.9%
土 木 費	59,820	9.0%	6,469	12.1%	▲ 0.3%	53,351	8.1%	▲ 7.9%
消 防 費	22,317	3.4%	1,547	7.4%	5.0%	20,770	3.2%	1.2%
教 育 費	79,482	12.0%	2,397	3.1%	3.3%	77,084	11.7%	▲ 0.2%
災 害 復 旧 費	537	0.1%	▲ 157	▲ 22.7%	0.9%	694	0.1%	▲ 8.2%
公 債 費	54,888	8.3%	▲ 1,994	▲ 3.5%	0.1%	56,883	8.7%	0.4%
そ の 他	24	0.0%	19	455.7%		4	0.0%	10.4%
歳 出 合 計	662,082	100.0%	5,536	0.8%	0.7%	656,546	100.0%	▲ 1.5%

【図 4-1 性質別歳出決算額構成比の推移】



【図 4-2 目的別歳出決算額構成比の推移】





## 5 財政指標および将来にわたる財政負担

### (1) 財政指標

#### ○ 経常収支比率

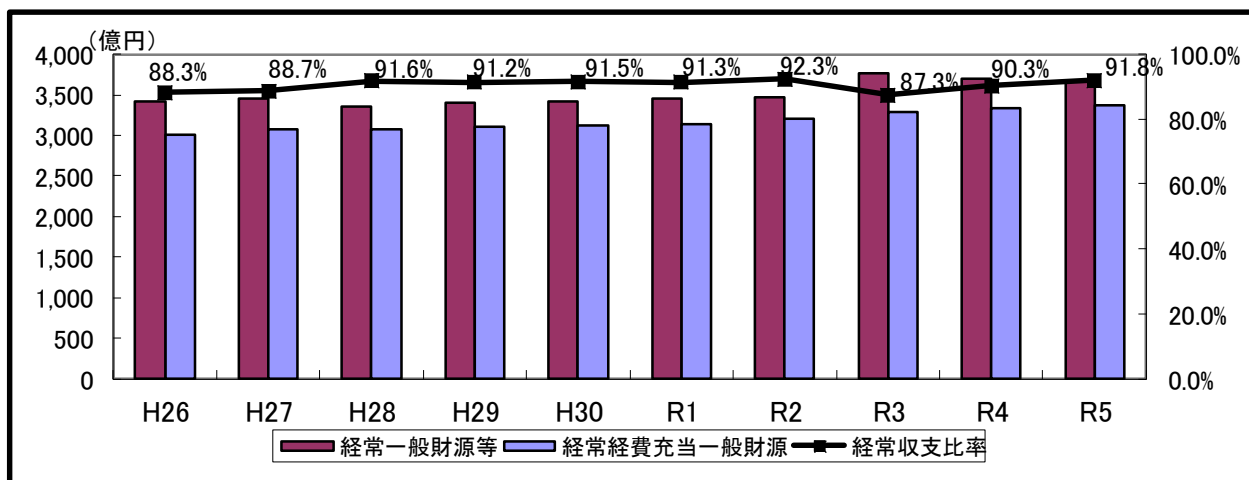
- 分母である経常一般財源が地方交付税等の増により増加したものの、分子である経常的経費充当一般財源も扶助費や物件費等の増により増加した結果、前年度より 1.5 ポイント上昇（悪化）した。
- 団体別では、15 団体において上昇（悪化）、4 団体において低下（改善）した。

【表 5-1 主な財政指標】

	令和5年度		令和4年度		《参考》令和5年度(全国)	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減
実質収支比率	4.7%	▲0.9ポイント	5.6%	▲0.4ポイント		
経常収支比率	91.8%	+1.5ポイント	90.3%	+3.0ポイント	93.1%	+0.9ポイント
実質公債費比率	4.1%	▲0.3ポイント	4.4%	▲0.7ポイント	5.6%	+0.1ポイント

・各比率は加重平均により求めた数値。

【図 5-1 経常収支比率の推移】



【表 5-2 経常収支比率の段階別団体数の状況】

	80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%以上
令和5年度	0 (0.0%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
令和4年度	0 (0.0%)	2 (10.5%)	8 (42.1%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)

## (2) 将来にわたる財政負担

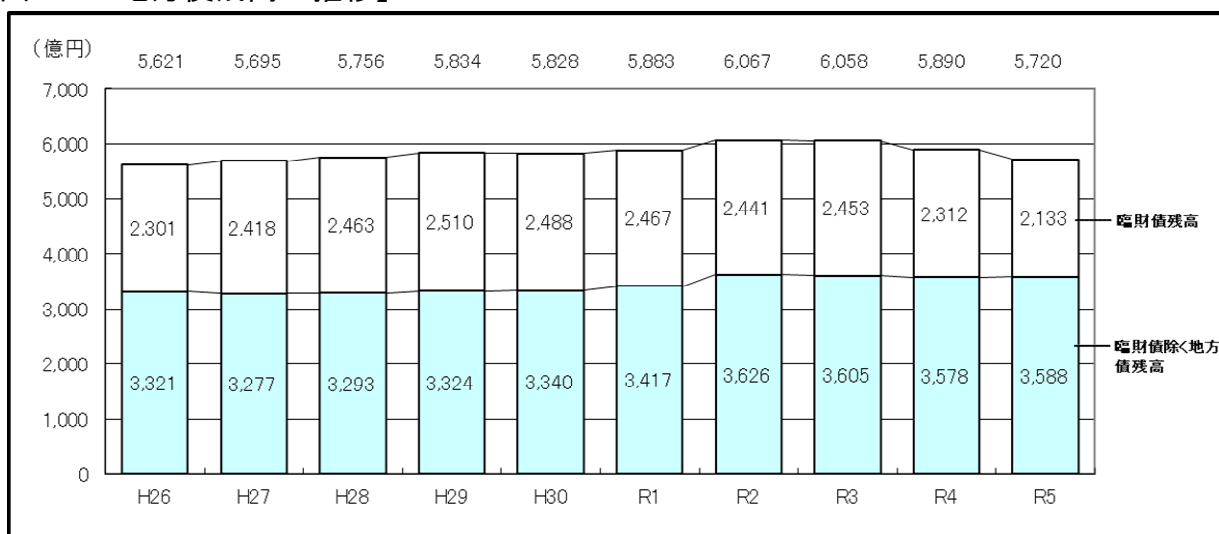
- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したものの、債務負担行為額が増加した結果、全体として、前年度比 102.9 億円の増 (+2.0%) となった。
- (2) 地方債現在高は、全体で前年度比 169.6 億円の減 (▲2.9%) となり、臨時財政対策債を除くと前年度比 9.3 億円の増 (+0.3%) となった。
- (3) 積立金現在高は、財政調整基金が減少した一方、減債基金、その他特定目的基金が増加したことにより、前年度比 43.4 億円の増 (+1.8%) となった。

【表 5-3 将来にわたる財政負担】

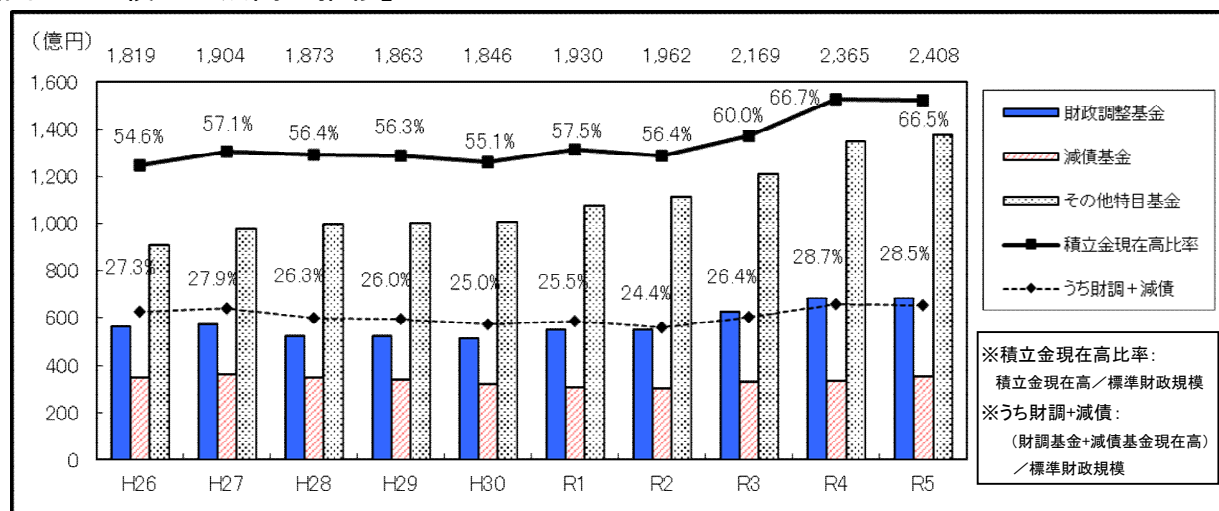
(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	(参考) 全国増減率	前年度 増減率
地方債現在高 A	572,019	588,983	▲ 16,963	▲ 2.9%	▲ 1.5%	▲ 2.8%
臨時財政対策債現在高	213,269	231,161	▲ 17,892	▲ 7.7%	▲ 6.9%	▲ 5.8%
臨時財政対策債を除く現在高	358,750	357,821	929	0.3%	1.6%	▲ 0.7%
債務負担行為額 B	197,061	165,472	31,589	19.1%	12.5%	2.5%
積立金現在高 C	240,831	236,492	4,339	1.8%	3.3%	9.0%
財政調整基金	68,204	68,330	▲ 126	▲ 0.2%	1.5%	9.1%
減債基金	35,180	33,468	1,712	5.1%	2.7%	1.4%
その他特定目的基金	137,448	134,694	2,754	2.0%	4.6%	11.1%
A+B-C	528,249	517,963	10,286	2.0%	0.2%	▲ 5.9%

【図 5-2 地方債残高の推移】



【図 5-3 積立金残高の推移】



令和5年度市町別決算収支等

(単位：百万円、%)

団体名	歳入	歳出	歳入 歳出 差引	翌年度 へ繰越 すべき 財源	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	実質収支比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数	
								R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
大津市	140,554	137,298	3,256	674	2,582	▲1,114	▲332	3.4	5.0	92.4	90.9	▲0.4	▲0.5	-	-	0.775	0.791
彦根市	54,152	51,750	2,402	125	2,277	▲74	▲166	8.6	9.1	97.1	94.4	7.6	6.9	59.0	56.1	0.749	0.764
長浜市	60,722	59,143	1,579	450	1,129	▲724	▲50	3.3	5.5	91.8	90.8	1.0	1.0	-	-	0.527	0.531
近江八幡市	45,410	43,981	1,428	522	906	97	204	4.6	4.2	89.5	88.6	0.4	0.7	-	-	0.639	0.655
草津市	59,471	58,837	634	82	552	▲116	220	1.8	2.3	89.4	89.2	4.7	5.6	-	-	0.908	0.922
守山市	38,123	37,319	804	148	655	▲42	▲460	3.4	3.8	93.3	87.6	3.7	4.5	13.4	-	0.803	0.818
栗東市	28,417	27,601	816	24	792	41	39	5.1	4.8	94.5	93.5	11.8	11.8	77.4	86.4	0.957	0.968
甲賀市	47,186	44,473	2,712	670	2,042	▲380	7	7.9	9.4	91.7	90.2	6.1	6.3	28.2	28.9	0.626	0.639
野洲市	29,342	28,396	946	46	899	57	▲1,221	6.5	6.3	94.9	91.8	7.6	7.7	33.8	23.2	0.789	0.785
湖南市	23,460	22,598	862	115	747	238	562	5.4	3.7	88.2	89.2	7.8	7.9	-	-	0.730	0.754
高島市	32,778	32,169	609	54	555	▲132	525	3.2	4.0	96.2	95.7	7.5	8.7	-	-	0.365	0.371
東近江市	53,058	51,276	1,782	239	1,543	72	▲818	4.9	4.7	88.2	85.7	6.0	7.3	-	-	0.604	0.604
米原市	23,754	22,848	906	74	832	59	455	6.3	5.9	87.7	88.2	4.8	5.0	-	-	0.513	0.525
市計	636,425	617,689	18,736	3,224	15,512	▲2,020	▲1,036	(5.0)	(5.3)	(91.9)	(90.4)	(5.3)	(5.6)	(16.3)	(15.0)	(0.691)	(0.702)
日野町	10,740	10,088	652	27	624	▲197	▲197	9.9	13.1	94.2	90.8	6.5	6.3	22.8	30.2	0.654	0.686
竜王町	8,477	8,157	320	180	141	▲70	▲313	3.5	5.1	88.0	83.5	4.5	5.3	-	-	0.977	1.051
愛荘町	10,893	10,684	208	70	138	▲312	▲511	2.2	7.4	95.4	93.1	5.4	4.5	32.6	29.3	0.564	0.572
豊郷町	5,846	5,492	354	22	332	53	105	13.0	11.1	86.4	86.0	0.3	0.5	-	-	0.421	0.431
甲良町	4,124	3,939	185	21	164	19	182	6.4	5.8	87.2	87.9	9.2	10.3	-	-	0.356	0.368
多賀町	6,352	6,032	320	48	271	▲61	▲148	7.9	10.0	82.1	83.3	6.8	7.1	17.5	31.6	0.550	0.583
町計	46,432	44,392	2,039	369	1,670	▲569	▲883	(7.2)	(8.8)	(88.9)	(87.4)	(5.5)	(5.7)	(12.2)	(15.2)	(0.587)	(0.615)
合計	682,857	662,082	20,775	3,593	17,182	▲2,588	▲1,919	(5.6)	(6.4)	(91.0)	(89.5)	(5.3)	(5.6)	(15.0)	(15.0)	(0.658)	(0.675)
合計	682,857	662,082	20,775	3,593	17,182	▲2,588	▲1,919	4.7	5.6	91.8	90.3	4.1	4.4	-	-	0.688	0.700

※市計、町計、合計の各指標は、各指標を加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値である。

(参考) 各財政指標の用語の意味

**標準財政規模**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} \times \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※ 標準税収入額等：地方税、地方譲与税等の理論上標準的な収入見込額

$$\left( \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} - \left( \begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{地方消費税交付金に係る引き上げ分の25\%} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left( \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$$

**実質収支比率**

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

**經常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源(經常一般財源)等に占める割合

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常的経費に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

**実質公債費比率**

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100(\%)$$

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の子